

平成 25 年 1 月 月例労働経済報告のポイント

一般経済

- 景気は、弱い動きとなっているが、一部に下げ止まりの兆しもみられる。
 - ・ 輸出は、このところ緩やかに減少している。生産は、下げ止まりの兆しがみられる。
 - ・ 企業収益は、製造業を中心に弱含んでいる。設備投資は、弱い動きとなっている。
 - ・ 企業の業況判断は、慎重さがみられるものの、一部に改善の兆しもみられる。
 - ・ 雇用情勢は、依然として厳しさが残るなかで、このところ改善の動きに足踏みがみられる。
 - ・ 個人消費は、このところ底堅い動きとなっている。
 - ・ 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。
- 先行きについては、当面は弱さが残るものの、輸出環境の改善や経済対策の効果などを背景に、再び景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、雇用・所得環境の先行き、デフレの影響等にも注意が必要である。

労働経済

- 労働経済面をみると、雇用情勢は、依然として厳しさが残るなかで、このところ改善の動きに足踏みがみられる。

(平成 24 年 11 月の指標)

- ・ 完全失業率 (季節調整値) は 4.1%。(前月差 0.1%ポイント低下)
- ・ 就業者数 (季節調整値) は 6,291 万人。(3 か月ぶりに減少 (前月差 9 万人減))
- ・ 雇用者数 (季節調整値) は 5,541 万人。(2 か月連続で増加 (前月差 13 万人増))
- ・ 有効求人倍率 (季節調整値) は、0.80 倍。(前月と同水準)
- ・ 新規求人倍率 (季節調整値) は、1.31 倍。(前月差 0.02 ポイント上昇)
- ・ 現金給与総額 (原数値) は 275,250 円。(3 か月連続で減少 (前年同月比 0.8%減))